

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03)5337-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03)5337-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	2,540,515	2,729,418	899,757	846,324	3,427,613
経常利益 (千円)	36,181	283,120	17,109	112,007	32,883
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	125,334	215,752	108,371	64,413	53,363
純資産額 (千円)			2,385,447	2,643,581	2,429,960
総資産額 (千円)			3,025,726	3,302,342	3,069,000
1株当たり純資産額 (円)			33,899.58	38,654.76	34,552.96
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	1,833.02	3,155.38	1,584.93	942.04	780.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				941.78	
自己資本比率 (%)			76.6	80.0	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,758	246,613			109,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	903,992	668,812			866,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27	232			27
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,947,849	1,565,816	1,987,783
従業員数 (名)			71	79	72

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結会計期間並びに第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	79(28)
---------	--------

(注) 臨時従業員数はパートタイマー人員のみを対象にしており、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数が当第3四半期連結会計期間において8名増加しておりますが、これは主としてオンラインゲーム事業など新規事業部門の業容拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	79(28)
---------	--------

(注) 臨時従業員数はパートタイマー人員のみを対象にしており、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数が当第3四半期会計期間において8名増加しておりますが、これは主としてオンラインゲーム事業など新規事業部門の業容拡大に伴う増員によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット販売事業	282,297	44.7
うちソフトダウンロード販売事業	282,297	7.6
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業		100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入金額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 インターネット販売事業のうちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を営むバリューモア株式会社が第2四半期連結会計期間末をもって連結対象でなくなったため、当第3四半期連結会計期間からソフトパッケージ・ハードウェア販売事業の商品仕入実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット販売事業	384,381	41.0
うちプロレジ・サービス	377,769	7.2
うちシェアレジ・サービス	6,611	12.0
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業		100.0
オンラインゲーム事業	376,580	+128.7
サイト広告販売事業	52,166	2.2
その他の事業	33,195	+9.4
合計	846,324	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 輸出版売高については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
4 主要販売先については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
5 インターネット販売事業のうちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を営むバリューモア株式会社は第2四半期連結会計期間末をもって連結対象でなくなったため、当第3四半期連結会計期間からソフトパッケージ・ハードウェア販売事業の販売実績は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日、以下当期という。）におけるわが国経済は政府が景気底打ち宣言を行なったあと、大幅な需給ギャップを抱え、雇用情勢の悪化、為替動向の不透明などから、先行き二番底リスクを抱えたまま推移いたしました。こうした状況下、当社グループの当期の業績は、営業収益については、オンラインゲーム事業の好調はあったものの、当期からソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を営む連結子会社バリューモア株式会社が連結対象からはずれたこともあって、846,324千円と前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日、以下前年同四半期という。）に比べ5.9%の減少となりました。一方、利益状況については、営業利益は100,663千円と前年同四半期に比べ487.5%増と約6倍の伸びとなりました。この間、人件費など固定費に加えて、主としてオンラインゲーム事業関連のロイヤリティや広告宣伝費の急増などが利益圧迫要因となりましたが、オンラインゲーム事業の販売好調と黒字転化が営業利益急増に寄与しました。また、経常利益も112,007千円と前年同四半期554.7%増と約6.5倍の伸びとなり、税金等調整前四半期純利益も109,858千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失98,923千円）となりました。

この結果、法人税等を差し引いた四半期純利益は、64,413千円（前年同四半期は四半期純損失108,371千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

インターネット販売事業

インターネット販売事業の販売金額は384,381千円と上述のとおりソフトパッケージ・ハードウェア販売事業を営む連結子会社が連結対象からはずれたこともあって前年同四半期比41.0%の大幅減となりました。なお、これによってインターネット販売事業は、物販から撤退し、パソコンソフトのダウンロード販売に特化することになりましたが、あらかじめ多様なアプリケーションソフトをバンドルしたパソコンが普及したため、ウイルス対策ソフトを除いて購入ソフトに対する関心度合いが低下しつつあり、プロレジ・サービスの販売金額は377,769千円と前年同四半期比7.2%減、シェアレジ・サービスの販売金額も6,611千円と前年同四半期比12.0%減となりました。

なお、当セグメントの営業利益は、大幅な販売減少にもかかわらず、31,379千円と前年同四半期比39.6%の増加となりましたが、これには競争激化から赤字に悩まされてきたソフトパッケージ・ハードウェア販売事業から撤退したことが寄与しております。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）は本体販売価格を売上高として計上しております。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業については、不振を続けるパソコンソフトのダウンロード販売にとって替る経営の柱となりつつあります。当期の販売金額は、376,580千円と前年同四半期比128.7%増と倍増しました。これは、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをダウンロードするもの）に加え、21年4月に専門ポータルサイト「ブラゲタイム」を立ち上げ、運営開始したブラウザゲーム（ブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）が軌道に乗ってきたこと、21年8月からサービスを開始した携帯電話でアプリなしで遊べる新モバイルゲームが好調な滑出しをみせたことが寄与しました。この結果、オンラインゲーム事業全体の営業収益に占める割合は、前年同四半期の18.3%から当期は44.5%にまで高まりました。

なお、当セグメントの営業利益は51,971千円となり、販売金額の急増により、固定費の負担増を吸収し、前年同四半期の4,226千円の赤字から一転して黒字転化を達成いたしました。

サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の売上高は、景況不振の影響を受け52,166千円と前年同四半期比2.2%の減少となりました。当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告については、当該事業部門を牽引してきましたが、2年前をピークに以後急速に減少をみせ、当期は前年同四半期比17.7%減となりました。

なお、当セグメントの営業利益は、21,599千円と前年同四半期比6.6%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高については、33,195千円と前年同四半期比9.4%の増加をみせましたが、当該事業部門の売上高の8割強を占めているソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高が前年同四半期比22.1%増となったことが寄与しました。

なお、当セグメントの営業利益は、22,083千円と前年同四半期比27.2%の増加となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）における資産合計は3,302,342千円となり、前連結会計年度末に比べて233,342千円増加しました。流動資産については現金及び預金が前連結会計年度末に比べて371,413千円減少しましたが、有価証券が社債の取得などに伴って前連結会計年度末に比べて349,447千円増加したため、2,630,637千円と前連結会計年度末に比べて104,740千円増加しました。固定資産についてはソフトウェアの取得などで671,705千円と前連結会計年度末に比べて128,601千円増加しました。

また、負債につきましては、負債合計が買掛金の減少などがありました。658,760千円と前連結会計年度末に比べて19,721千円増加しました。

なお、純資産につきまして、株主資本は2,621,790千円と前連結会計年度末に比べて四半期純利益計上額相当額の215,752千円増加しました。

また、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前連結会計年度末の20.8%から19.9%に低下し、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から80.0%に3.0%上昇となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、四半期末残高が1,565,816千円と期首残高の1,821,565千円に比べ255,748千円減少（前年同四半期は19,138千円の増加）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間は小計段階で税金等調整前四半期純利益109,858千円の計上などで57,826千円の収入となり、利息及び配当金の受取額も加わり、58,036千円の収入（前年同四半期は23,741千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間は無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出94,522千円のほか、有価証券の取得による支出599,850千円、有価証券の売却による収入で差引き200,000千円の有価証券の取得による支出などがあり、314,030千円の支出（前年同四半期は4,598千円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、255,993千円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高の減少要因となりました。なお、前年同四半期の純現金収支は、19,143千円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の発行による収入により244千円の収入（前年同四半期は4千円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等に関する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	274,000
計	274,000

(注)平成22年1月26日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行なわれ、発行可能株式総数は、274,000株増加し、548,000株になる予定であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,012	69,132	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	単元株制度を採用しておりませ んので、単元株式はありません。
計	69,012	69,132		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
会社法に基づき発行した新株予約権

取締役会決議日（平成21年9月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数(個)	825
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	825
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき60,000
新株予約権の行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 60,000 資本組入額30,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）が死亡した場合は、相続人はこれを行 使することはできない。 新株予約権者は本新株予約権を行使することができる期間の開始日から満了日までの間に、大阪証券取 引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度 でも権利行使価格の50%（1円未満の端数は切上 げ）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべ ての本新株予約権を権利行使価格の100%の価額で 満了日までに権利行使しなければならない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結 する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限 る。）、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転（以 上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う 場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株 予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236 条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、 「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ 交付する。

- (注) 1 上記新株予約権は、新株予約権と引換えにする払込む金額を要し、付与日における公正な
評価単価1株当たり296円としております。
- 2 平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき
2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的とな
る株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

取締役会決議日（平成21年9月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき61,007
新株予約権の行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 61,007 資本組入額30,504
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>権利行使に当っては付与日から2年を経過した平成23年10月6日から平成24年10月5日まで割当株数の25%まで権利行使可能、 平成24年10月6日から平成25年10月5日まで割当株数の50%まで権利行使可能、 平成25年10月6日から平成26年10月5日まで割当株数の75%まで権利行使可能、 平成26年10月6日から平成27年10月5日まで割当株数の100%まで権利行使可能とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行えるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。

- (注) 1 上記新株予約権は、新株予約権と引換えにする金銭の払込みを要しないものとして付与しております。
- 2 平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月19日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	176
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき324,000
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 324,000 資本組入額162,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数(個)	174
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき263,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 263,000 資本組入額131,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき217,000
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 217,000 資本組入額108,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	331
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき260,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 260,000 資本組入額130,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか特定使用人等に準ずる者の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプションに係る新株引受権

株主総会の特別決議日（平成12年1月7日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額25,000
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行なわれた日の翌日から6ヶ月を経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

なお、当該新株引受権は、平成22年1月7日付にて権利行使期間が満了となったことに伴い消却しました。

株主総会の特別決議日（平成12年6月9日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	144
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき50,000
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額25,000
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由そのほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)当該新株引受権は、平成22年1月7日付にて権利行使期間が満了となったことに伴い消却しました。

株主総会の特別決議日（平成13年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき416,667
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 416,667 資本組入額208,334
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年1月26日開催の取締役会決議により平成22年4月1日を効力発生日とする1株につき2株の割合で行なう株式分割に伴い、上記新株予約権に関して新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なう予定であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		69,012		983,552		322,550

(注)平成22年1月1日～平成22年1月31日の間に新株引受権の権利行使により発行済株式総数は120株、資本金は3,000千円、資本準備金は3,000千円それぞれ増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりませんので、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,376	68,376	
単元未満株式			
発行済株式総数	69,012		
総株主の議決権		68,376	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8-14-24	636		636	0.92
計		636		636	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	30,000	31,000	52,000	53,500	56,800	69,700	66,800	57,000	64,000
最低(円)	25,800	26,800	30,400	41,200	47,600	52,500	50,000	37,000	43,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものではありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,551	1,906,965
売掛金	482,038	356,929
有価証券	430,265	80,817
商品	-	13,881
その他	182,781	167,302
流動資産合計	2,630,637	2,525,896
固定資産		
有形固定資産	64,442	33,931
無形固定資産		
のれん	43,752	57,815
その他	254,270	130,256
無形固定資産合計	298,022	188,072
投資その他の資産	309,240	321,100
固定資産合計	671,705	543,104
資産合計	3,302,342	3,069,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,869	372,462
未払法人税等	15,420	4,569
賞与引当金	16,345	28,959
その他	348,640	224,109
流動負債合計	647,276	630,101
固定負債		
引当金	11,484	8,938
固定負債合計	11,484	8,938
負債合計	658,760	639,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金	1,372,550	1,372,550
利益剰余金	360,640	144,888
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,621,790	2,406,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,267	43,444
評価・換算差額等合計	21,267	43,444
新株予約権	523	-
少数株主持分	-	67,367
純資産合計	2,643,581	2,429,960
負債純資産合計	3,302,342	3,069,000

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	2,540,515	2,729,418
営業費用	2,515,303	2,464,853
営業利益	25,212	264,565
営業外収益		
受取利息	1,374	3,026
受取配当金	9,350	24
受取手数料	-	9,500
為替差益	-	578
業務受託料	-	4,000
その他	1,254	1,596
営業外収益合計	11,979	18,727
営業外費用		
株式交付費	532	172
為替差損	477	-
営業外費用合計	1,010	172
経常利益	36,181	283,120
特別利益		
子会社株式売却益	-	489
新株予約権戻入益	1,206	-
特別利益合計	1,206	489
特別損失		
減損損失	116,080	-
ソフトウェア除却損	-	2,229
投資有価証券評価損	-	174
投資有価証券売却損	-	17
その他	7,863	-
特別損失合計	123,943	2,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	86,556	281,188
法人税、住民税及び事業税	24,978	12,952
法人税等調整額	18,237	53,856
法人税等合計	43,216	66,808
少数株主損失()	4,437	1,372
四半期純利益又は四半期純損失()	125,334	215,752

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	899,757	846,324
営業費用	882,623	745,660
営業利益	17,133	100,663
営業外収益		
受取利息	206	1,433
受取手数料	-	9,500
為替差益	-	239
その他	379	342
営業外収益合計	586	11,516
営業外費用		
株式交付費	148	172
為替差損	461	-
営業外費用合計	610	172
経常利益	17,109	112,007
特別利益		
新株予約権戻入益	1,206	-
特別利益合計	1,206	-
特別損失		
減損損失	116,080	-
ソフトウェア除却損	-	2,131
投資有価証券評価損	1,159	-
その他	-	17
特別損失合計	117,239	2,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	98,923	109,858
法人税、住民税及び事業税	3,491	11,642
法人税等調整額	6,473	33,803
法人税等合計	9,964	45,445
少数株主損失()	516	-
四半期純利益又は四半期純損失()	108,371	64,413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,556	281,188
減価償却費	87,421	70,829
減損損失	116,080	-
のれん償却額	14,063	14,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	361	2,546
賞与引当金の増減額(は減少)	11,019	11,431
受取利息及び受取配当金	10,725	3,051
投資有価証券評価損益(は益)	3,064	174
ソフトウェア除却損	3,037	2,229
売上債権の増減額(は増加)	53,853	173,007
たな卸資産の増減額(は増加)	8,723	12,089
仕入債務の増減額(は減少)	33,064	3,975
預り金の増減額(は減少)	17,617	22,446
未払消費税等の増減額(は減少)	695	22,782
その他	9,967	6,310
小計	112,380	226,965
利息及び配当金の受取額	10,725	2,539
法人税等の支払額	91,348	17,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,758	246,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,687	29,934
無形固定資産の取得による支出	88,445	170,263
無形固定資産の売却による収入	500	-
有価証券の取得による支出	-	1,599,599
有価証券の売却による収入	1,000,712	1,199,599
投資有価証券の売却による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	93,030
貸付けによる支出	-	998,577
貸付金の回収による収入	-	998,577
敷金の回収による収入	-	25,056
その他	7,107	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,992	668,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	27	11
新株予約権の発行による収入	-	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	935,722	421,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,126	1,987,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,849	1,565,816

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	当社の連結子会社バリューモア株式会社は、平成21年9月30日付にて保有全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末をもって連結対象でなくなりました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	125,853千円	有形固定資産の減価償却累計額	114,002千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業費用の主なもの		営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	1,424,258千円	インターネット販売原価	1,153,445千円
オンラインゲームロイヤリティ	95,692	オンラインゲームロイヤリティ	226,946
コンテンツ費用	10,268	コンテンツ費用	9,309
支払手数料	144,663	支払手数料	160,297
広告宣伝費	60,439	広告宣伝費	128,072
役員報酬	52,573	役員報酬	45,724
給与手当・賞与	335,129	給与手当・賞与	358,067
株式報酬費用	1,206	株式報酬費用	279
賞与引当金繰入	13,204	賞与引当金繰入	16,078
退職給付費用	1,066	退職給付費用	2,546
福利厚生費	47,071	福利厚生費	49,053
業務委託費	27,601	業務委託費	23,032
通信費	54,226	通信費	53,733
租税公課	6,270	租税公課	8,812
減価償却費	87,421	減価償却費	70,829
長期前払費用償却費	1,125	長期前払費用償却費	862
のれん償却額	14,063	のれん償却額	14,063
保守修理費	3,142	保守修理費	2,824
旅費交通費	5,845	旅費交通費	5,289
地代家賃	56,137	地代家賃	56,333
賃借料	490	賃借料	438
水道光熱費	8,800	水道光熱費	8,878
消耗品費	2,514	消耗品費	1,379

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業費用の主なもの	営業費用の主なもの
インターネット販売原価 510,742千円	インターネット販売原価 282,297千円
オンラインゲームロイヤリティ 34,148	オンラインゲームロイヤリティ 79,113
コンテンツ費用 3,652	コンテンツ費用 3,347
支払手数料 55,883	支払手数料 60,768
広告宣伝費 19,509	広告宣伝費 59,105
役員報酬 15,932	役員報酬 14,141
給与手当・賞与 125,281	給与手当・賞与 148,003
株式報酬費用 804	株式報酬費用 279
賞与引当金繰入 11,361	賞与引当金繰入 17,586
退職給付費用 308	退職給付費用 848
福利厚生費 15,607	福利厚生費 17,960
業務委託費 7,008	業務委託費 1,622
通信費 18,498	通信費 20,421
租税公課 1,938	租税公課 3,005
減価償却費 31,835	減価償却費 25,263
長期前払費用償却費 420	長期前払費用償却費 283
のれん償却額 4,687	のれん償却額 4,687
保守修理費 1,074	保守修理費 720
旅費交通費 2,151	旅費交通費 1,289
地代家賃 19,533	地代家賃 18,616
賃借料 198	賃借料 146
水道光熱費 2,654	水道光熱費 2,652
消耗品費 889	消耗品費 630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,867,093千円	現金及び預金 1,535,551千円
中国ファンド(有価証券勘定) 80,756	中国ファンド(有価証券勘定) 30,265
現金及び現金同等物 1,947,849	現金及び現金同等物 1,565,816

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	636

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	有償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)			244
提出会社	無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)			279
合計				523

(注) 有償ストック・オプションに係る新株予約権残高は、新株予約権と引換えにする払込金額1株当たり296円で算出しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	400,000	400,360	360
計	400,000	400,360	360

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	168,987	204,845	35,858
計	168,987	204,845	35,858

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業費用の株式報酬費用 279千円

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社監査役2
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式825
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	本新株予約権を行使することができる期間の開始日から満期日までの間に、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の50%(1円未満の端数は切上げ)を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価格の100%の価額で満期日までに権利行使しなければならない。
対象勤務期間	定めていない。
権利行使期間	平成21年10月5日から平成31年10月4日まで
権利行使価格(円)	60,000
付与日における公正な評価単価(円)	296

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社幹部従業員12
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式188
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	付与日から2年を経過した 平成23年10月6日から平成24年10月5日まで割当株数の25%まで権利行使可能、 平成24年10月6日から平成25年10月5日まで割当株数の50%まで権利行使可能、 平成25年10月6日から平成26年10月5日まで割当株数の75%まで権利行使可能、 平成26年10月6日から平成27年10月5日まで割当株数の100%まで権利行使可能。
対象勤務期間	定めていない。
権利行使期間	平成23年10月6日から平成27年10月5日まで
権利行使価格(円)	61,007
付与日における公正な評価単価(円)	平成23年10月6日から権利行使可能なもの 17,671 平成24年10月6日から権利行使可能なもの 18,724 平成25年10月6日から権利行使可能なもの 19,636 平成26年10月6日から権利行使可能なもの 19,047

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	651,415	164,642	53,348	30,350	899,757		899,757
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	846	48		945	(945)	
計	651,465	165,489	53,397	30,350	900,702	(945)	899,757
営業利益又は営業損失 ()	22,477	4,226	23,140	17,364	58,757	(41,624)	17,133

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など(ハードウェア)及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	384,381	376,580	52,166	33,195	846,324		846,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	384,381	376,580	52,166	33,195	846,324		846,324
営業利益	31,379	51,971	21,599	22,083	127,034	(26,371)	100,663

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,812,309	477,208	167,915	83,082	2,540,515		2,540,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	493	4,150	832		5,476	(5,476)	
計	1,812,802	481,358	168,747	83,082	2,545,991	(5,476)	2,540,515
営業利益又は営業損失 ()	61,729	58,603	80,309	46,235	129,670	(104,458)	25,212

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジサービス）、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,470,169	1,010,775	149,852	98,621	2,729,418		2,729,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125				125	(125)	
計	1,470,295	1,010,775	149,852	98,621	2,729,544	(125)	2,729,418
営業利益	44,310	178,881	56,794	64,136	344,122	(79,557)	264,565

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジサービス）、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
38,654円76銭	34,552円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,643,581	2,429,960
普通株式に係る純資産額(千円)	2,643,057	2,362,593
差額の内訳(千円)		
新株予約権	523	
少数株主持分		67,367
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,833円02銭	1株当たり四半期純利益金額 3,155円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	125,334	215,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	125,334	215,752
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年12月29日開催の取締役会において、平成20年9月9日付にて発行した新株予約権876株を平成20年12月31日付をもって取得及び消却いたしました。	希薄化効果を有しないものとして平成21年9月18日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を有償で当社取締役及び監査役に対して825株を、無償で幹部従業員に対して188株をそれぞれ付与することを決議し、平成21年10月5日付にて付与しました。詳細は提出会社の状況、2新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,584円93銭	1株当たり四半期純利益金額	942円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	941円78銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	108,371	64,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	108,371	64,413
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)		19
普通株式増加数(株)		19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年12月29日開催の取締役会において、平成20年9月9日付にて発行した新株予約権876株を平成20年12月31日付をもって取得及び消却いたしました。	新株引受権261株(平成21年1月7日及び同年6月9日発行分の2種類)が希薄化効果を有するものになりました。 また、希薄化効果を有しないものとして平成21年9月18日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を有償で当社取締役及び監査役に対して825株を、無償で幹部従業員に対して188株をそれぞれ付与することを決議し、平成21年10月5日付にて付与しました。詳細は提出会社の状況2新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

株式分割について

平成22年1月26日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の実施を決議しました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として実施するものであります。

(2) 株式分割の方法

平成22年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割する。なお、これに伴って新株予約権について効力発生日に新株予約権の数、目的となる株式の数、払込金額、発行価格など必要な調整を行なうものとする。

(3) 効力発生日

平成22年4月1日

(4) その他

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行なわれたと仮定した場合の当第3四半期連結累計(会計)期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
19,327円38銭	17,276円48銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 916円51銭	1株当たり四半期純利益金額 1,577円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 792円46銭	1株当たり四半期純利益金額 471円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	470円89銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 阪 中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 阪 中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。